



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名：石油資源開発株式会社
 コード番号：1662

上場取引所：東京証券取引所
 本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.japex.co.jp/>)

代表者：代表取締役社長 棚橋 祐治

問合せ先責任者：総務部広報グループ長 下村 恒一 (TEL：(03)5461-7413)

決算取締役会開催日：平成17年11月14日

中間配当制度の有無：有

中間配当支払開始日：平成17年12月5日

単元株制度採用の有無：有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	42,699	3.4	6,390	136.6	8,996	74.2
16年9月中間期	41,295	12.6	2,701	47.2	5,164	27.1
17年3月期	86,669		9,999		14,569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	7,179	76.9	125.61
16年9月中間期	4,057	22.4	70.99
17年3月期	10,765		186.92

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 57,153,779株 16年9月中間期 57,154,267株 17年3月期 57,154,118株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示します。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	15.00	
16年9月中間期	15.00	
17年3月期		37.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	444,148	338,806	76.3	5,927.98
16年9月中間期	218,826	189,397	86.6	3,313.80
17年3月期	361,281	279,700	77.4	4,892.38

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 57,153,686株 16年9月中間期 57,154,063株 17年3月期 57,153,822株

期末自己株式数 17年9月中間期 1,090株 16年9月中間期 713株 17年3月期 954株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	88,535	16,222	11,936	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 208円84銭

前回発表(5月16日)との差異

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	76,018	13,303	10,820
今回修正予想(B)	88,535	16,222	11,936
増減額(B-A)	12,517	2,919	1,116
増減率(%)	16.4%	21.9%	10.3%

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間期末 平成17年9月30日現在		前 期 末 平成17年3月31日現在		増減 金額 (百万円)	前年中間期末 平成16年9月30日現在			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		9,032		16,143			12,086			
2. 売掛金		8,633		8,922			7,486			
3. 完成工事未収入金		-		-			898			
4. たな卸資産		5,835		5,323			5,836			
5. 繰延税金資産		607		562			583			
6. その他		12,598		9,774			8,686			
貸倒引当金		4		3			2			
流動資産合計		36,702	8.3	40,722	11.3	4,020	35,575	16.3		
固定資産										
1. 有形固定資産	1,2									
(1) 構築物		35,216		37,519			38,322			
(2) 坑井及び機械装置		24,962		26,620			26,944			
(3) その他		23,316		20,324			18,924			
計		83,495		84,464		969	84,191			
2. 無形固定資産		767		758		8	749			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		280,830		191,994			58,616			
(2) 関係会社株式		50,069		52,583			42,322			
(3) 繰延税金資産		-		-			5,178			
(4) その他		13,121		11,485			19,724			
貸倒引当金		159		141			6,808			
海外投資等損失 引当金		20,678		20,587			20,723			
計		323,183		235,335		87,848	98,309			
固定資産合計		407,446	91.7	320,558	88.7	86,887	183,250	83.7		
資産合計		444,148	100.0	361,281	100.0	82,867	218,826	100.0		
(負債の部)										
流動負債										
1. 買掛金		3,078		1,270			2,935			
2. 短期借入金		2,773		-			-			
3. 1年内返済長期借入金	2	820		8,973			9,306			
4. 未払法人税等		1,357		181			1,228			
5. その他	5	7,618		12,106			8,811			
流動負債合計		15,647	3.5	22,531	6.2	6,883	22,281	10.1		
固定負債										
1. 長期借入金	2	7,000		7,000			820			
2. 繰延税金負債		76,229		45,828			-			
3. 退職給付引当金		3,744		3,342			3,388			
4. 役員退職慰労引当金		666		729			653			
5. 廃鉱費用引当金		2,054		2,149			2,276			
6. その他		-		-			8			
固定負債合計		89,694	20.2	59,049	16.4	30,645	7,147	3.3		
負債合計		105,342	23.7	81,580	22.6	23,761	29,429	13.4		
(資本の部)										
資本金										
利益剰余金		14,288	3.2	14,288	3.9	-	14,288	6.5		
1. 利益準備金		3,572		3,572			3,572			
2. 任意積立金		170,850		162,094			162,094			
3. 中間(当期)未処分利益		8,636		11,581			5,730			
利益剰余金合計		183,058	41.2	177,247	49.1	5,810	171,396	78.4		
その他有価証券評価差 額金		141,464	31.9	88,168	24.4	53,295	3,715	1.7		
自己株式		4	0.0	4	0.0	0	3	0.0		
資本合計		338,806	76.3	279,700	77.4	59,105	189,397	86.6		
負債・資本合計		444,148	100.0	361,281	100.0	82,867	218,826	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間期 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前年中間期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		対前年同期 増減 金額 (百万円)	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		42,699	100.0	41,295	100.0	1,404	86,669	100.0	
売上原価		23,065	54.0	27,040	65.5	3,975	51,850	59.8	
売上総利益		19,634	46.0	14,254	34.5	5,379	34,819	40.2	
探鉱費		4,204	9.8	2,919	7.1	1,284	6,356	7.4	
販売費及び一般管理費		9,038	21.2	8,633	20.9	404	18,463	21.3	
営業利益		6,390	15.0	2,701	6.5	3,689	9,999	11.5	
営業外収益	1	3,072	7.2	3,129	7.6	56	6,335	7.3	
営業外費用	2	466	1.1	665	1.6	199	1,764	2.0	
経常利益		8,996	21.1	5,164	12.5	3,832	14,569	16.8	
特別利益		-	-	-	-	-	538	0.6	
特別損失		29	0.1	544	1.3	514	1,926	2.2	
税引前中間 (当期)純利益		8,966	21.0	4,619	11.2	4,346	13,181	15.2	
法人税、住民税及 び事業税		1,684		1,522			286		
法人税等調整額		103	1,787	960	562	1,224	2,129	2,415	2.8
中間(当期)純利 益		7,179	16.8	4,057	9.8	3,121	10,765	12.4	
前期繰越利益		1,456		1,672			1,672		
中間配当額		-		-			857		
中間(当期)未処 分利益		8,636		5,730			11,581		

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	3～60年
坑井	3年
機械装置	2～13年

なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(5) 廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前中間純利益への影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) —————</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、当中間会計期間では「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は3,332百万円であり、前中間会計期間末の「その他」に含まれている当該出資の額は2,195百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">115,044百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>坑 井</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,222</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,965</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,624百万円及び長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p>		百万円	建 物	578	構 築 物	2,601	坑 井	27	機械装置	6,222	工具器具備品	144	土 地	1,391	計	10,965	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">125,828百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>坑 井</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,473</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,330</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金820百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p>		百万円	建 物	560	構 築 物	1,796	坑 井	0	機械装置	5,473	工具器具備品	107	土 地	1,391	計	9,330	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">120,527百万円</p> <p>2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> </tr> <tr> <td>坑 井</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,897</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,191</td> </tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p>		百万円	建 物	568	構 築 物	2,199	坑 井	0	機械装置	5,897	工具器具備品	134	土 地	1,391	計	10,191
	百万円																																																	
建 物	578																																																	
構 築 物	2,601																																																	
坑 井	27																																																	
機械装置	6,222																																																	
工具器具備品	144																																																	
土 地	1,391																																																	
計	10,965																																																	
	百万円																																																	
建 物	560																																																	
構 築 物	1,796																																																	
坑 井	0																																																	
機械装置	5,473																																																	
工具器具備品	107																																																	
土 地	1,391																																																	
計	9,330																																																	
	百万円																																																	
建 物	568																																																	
構 築 物	2,199																																																	
坑 井	0																																																	
機械装置	5,897																																																	
工具器具備品	134																																																	
土 地	1,391																																																	
計	10,191																																																	
<p>3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カリ石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">9,161</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">7,768</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,211</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,702</td> </tr> </table>		百万円	カリ石油ガス開発(株)	9,161	JJI S&N B.V.	7,768	従業員(住宅資金借入)	2,211	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,561	計	20,702	<p>3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カリ石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">18,076</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,278</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,038</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,905</td> </tr> </table>		百万円	カリ石油ガス開発(株)	18,076	JJI S&N B.V.	5,278	従業員(住宅資金借入)	1,929	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,038	東北天然ガス(株)	582	計	26,905	<p>3. 偶発債務として次の銀行借入に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>カリ石油ガス開発(株)</td> <td style="text-align: right;">12,577</td> </tr> <tr> <td>JJI S&N B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,260</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,792</td> </tr> </table>		百万円	カリ石油ガス開発(株)	12,577	JJI S&N B.V.	6,260	従業員(住宅資金借入)	2,091	Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,503	東北天然ガス(株)	360	計	22,792								
	百万円																																																	
カリ石油ガス開発(株)	9,161																																																	
JJI S&N B.V.	7,768																																																	
従業員(住宅資金借入)	2,211																																																	
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,561																																																	
計	20,702																																																	
	百万円																																																	
カリ石油ガス開発(株)	18,076																																																	
JJI S&N B.V.	5,278																																																	
従業員(住宅資金借入)	1,929																																																	
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,038																																																	
東北天然ガス(株)	582																																																	
計	26,905																																																	
	百万円																																																	
カリ石油ガス開発(株)	12,577																																																	
JJI S&N B.V.	6,260																																																	
従業員(住宅資金借入)	2,091																																																	
Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd.	1,503																																																	
東北天然ガス(株)	360																																																	
計	22,792																																																	
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差 引 額	11,200	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差 引 額	11,200	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td style="text-align: right;">11,200</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差 引 額	11,200																								
	百万円																																																	
当座貸越極度額の総額	11,200																																																	
借入実行残高	-																																																	
差 引 額	11,200																																																	
	百万円																																																	
当座貸越極度額の総額	11,200																																																	
借入実行残高	-																																																	
差 引 額	11,200																																																	
	百万円																																																	
当座貸越極度額の総額	11,200																																																	
借入実行残高	-																																																	
差 引 額	11,200																																																	
<p>5. 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 消費税等の取扱</p> <p>同左</p>	<p>5.</p> <p>_____</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円
受取配当金 1,632	受取配当金 2,112	受取配当金 3,903
受取利息 108	受取利息 94	受取利息 210
海外投資等損失引当金戻入額 695	有価証券利息 231	海外投資等損失引当金戻入額 831
有価証券利息 307		有価証券利息 557
2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円
支払利息 141	支払利息 73	支払利息 261
廃鉦費用引当金繰入額 259	廃鉦費用引当金繰入額 190	廃鉦費用引当金繰入額 503
	海外投資等損失引当金繰入額 90	
3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円	3. 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 5,614	有形固定資産 5,484	有形固定資産 11,864
無形固定資産 76	無形固定資産 95	無形固定資産 162

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>586</td> <td>321</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> <td>321</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)その他	586	321	264	合計	586	321	264	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>462</td> <td>252</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>462</td> <td>252</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)その他	462	252	210	合計	462	252	210	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>591</td> <td>377</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> <td>377</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)その他	591	377	214	合計	591	377	214
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
(有形固定資産)その他	586	321	264																																			
合計	586	321	264																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
(有形固定資産)その他	462	252	210																																			
合計	462	252	210																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
(有形固定資産)その他	591	377	214																																			
合計	591	377	214																																			
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	111	1年超	153	合計	264	支払リース料	95	減価償却費相当額	95	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	76	1年超	134	合計	210	支払リース料	54	減価償却費相当額	54	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	91	1年超	122	合計	214	支払リース料	156	減価償却費相当額	156						
1年内	111																																					
1年超	153																																					
合計	264																																					
支払リース料	95																																					
減価償却費相当額	95																																					
1年内	76																																					
1年超	134																																					
合計	210																																					
支払リース料	54																																					
減価償却費相当額	54																																					
1年内	91																																					
1年超	122																																					
合計	214																																					
支払リース料	156																																					
減価償却費相当額	156																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>カナダオイルサンド(株)の株式取得</p> <p>当社グループの海外事業の重点地域であるカナダにて、オイルサンド事業の強化を図るため、当社は平成16年12月20日に石油公団と株式譲渡契約を締結し、同公団が保有するカナダオイルサンド(株)の株式23,804,875株を譲受けることとしました。本件は、関係官庁の必要な許認可を得られることが株式譲渡の条件となります。</p> <p>(1) 株式取得見通しの概要 取得予定日 平成17年1月中旬 取得株式数 23,804,875株 (取得価額6,779百万円) 取得後の所有株式数 26,229,575株 (所有割合71.90%) 支払資金の調達方法及び支払方法 金融機関から借入れし、一括払いする予定。</p> <p>(2) カナダオイルサンド(株)の概要 代表者 代表取締役社長 若杉和夫 資本金 36,482百万円 所在地 東京都品川区東品川二丁目2番地20号 事業内容 カナダにおけるオイルサンドの探鉱、開発及び生産 売上高及び当期純損失 (平成16年3月期) 売上高 0百万円 当期純損失 2,809百万円 総資産及び純資産 (平成16年3月31日現在) 総資産 1,736百万円 純資産 1,720百万円</p>	<p>子会社の設立</p> <p>本年10月2日に行われたリビアの探鉱鉱区の入札に参加し、40-3/4鉱区(当社権益42%)及び176-4鉱区(当社権益100%)の計2鉱区を落札いたしました。</p> <p>これら鉱区における事業の実施主体として、新会社(株)ジャベックスリビアを設立いたしました。</p> <p>新会社の概要 会社名 (株)ジャベックスリビア 代表者 棚橋祐治 設立日 平成17年10月18日 事業内容 リビアにおける石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p>	<p>_____</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>国際石油開発株式会社の株式上場</p> <p>当社の保有する国際石油開発株式会社の普通株式が平成16年11月17日付けをもって東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、同社株式が市場価格を有することとなりました。この結果、半期報告書提出日(平成16年12月20日)現在において当社の総資産、負債及び純資産の金額が著しく増加しておりますが、当該事象発生による影響額につきましては、当該株式が市場価格により変動いたしますので記載を省略しております。</p> <p>当社の国際石油開発株式会社株式保有状況 (平成16年9月30日現在)</p> <p>保有株式数 238,174.56株(全て普通株式)</p> <p>帳簿価額 6,512百万円</p> <p>保有区分 その他有価証券</p>		